

「世界最先端 IT 国家創造」宣言（案）に対する意見 （パブリック・コメント）

2013 年 6 月 5 日

公益社団法人 経済同友会
代表幹事 長谷川 閑史

政府より提示された「世界最先端 IT 国家創造」宣言（案）に関し、以下のとおり意見を表明する。

1. はじめに

IT 活用は、日本経済を再び持続的な成長軌道に乗せるためのキーファクターである。2001 年の「e-Japan 戦略」以来、数々の IT 戦略が策定され、ブロードバンド環境の整備、移動体通信の普及など、ハードウェアの面においては高水準の環境が構築されたものの、国民視点に立った電子政府の推進、官民データの利活用による新ビジネスの創造、多様な働き方と生産性向上を可能とするテレワークの導入など、制度・規制・ソフトウェアの面においては、米国・韓国などの IT 先進国の後塵を拝している。

今回公表された宣言（案）においては、「我々の先を走っているランナーがいる」事実を真摯に認めた上で、再びトップランナーとなる意思を表明し、さらには、課題解決の処方箋を世界に発信する課題解決先進国となることも謳われている。世界への貢献も視野に入れた意欲的な宣言（案）が策定されたことを評価する。

我が国における IT の活用は、海外発のソフトウェア、ハードウェアあるいはビジネスモデルを後追いし、受け身の姿勢であり続けたと言っても過言ではない。しかし、今回の国家 IT 戦略には「創造」の文言が盛り込まれている。IT 活用による新産業、新サービスの創出を促し、日本発のビジネスモデルを今こそ「創造」すべきであり、この「創造」こそが「世界最先端の IT 国家」の実現には不可欠である。なお、「創造」のためには、民間の創意工夫を最大限に発揮させることが必要であり、規制改革と連動した取り組みが欠かせない。

政府全体の IT 政策を統括する政府 CIO には、司令塔として省庁の縦割りを打破する「横串」機能を発揮するとともに、KPI（重要業績評価指標）を用いた PDCA サイクルを確立してもらいたい。また、政府はこの宣言（案）をコミットメントとして認識し、実現に向けて邁進してもらいたい。

2. 個別論点に関する見解

(1) オープンスタンダード技術の採用による、大胆なコスト削減目標を

宣言(案)においては、2012 年度時点で約 1,500 存在する情報システム数を 2018 年度までに半数近くまで削減すること、2021 年度を目途に、原則すべての政府情報システムをクラウド化し、運用コストを 3 割減らすことが目標とされているが、具体的な工程表の下、これを確実に実施するとともに、今後の技術進化に応じて、削減目標をより大胆なものにしていくべきである。過去の政府における IT 調達での失敗事例も踏まえた上で、オープンスタンダードな技術要素を全面的に採用し、コストメリットおよび技術進化メリットを最大限に享受すべきである。また、IT 投資の状況等をインターネット経由で一覧性をもって国民が確認できる日本版「IT ダッシュボード」の運用を早期かつ確実に実施するとともに、IT 投資に係る支出については会計検査院による、費用・便益に関する包括的な検査を受けることにより、無駄を徹底的に排除すべきである。

(2) パーソナルデータの早期利用に向けて、迅速なルール策定を

宣言(案)においては、ビッグデータを活用した新事業・新サービスの創出を促進する上で、利用価値が高いと期待されている「パーソナルデータ」を活用するために、第三者機関の設置を含む、新たな法的措置も視野に入れた制度見直し方針を年内に策定することとなっている。「パーソナルデータ」の取り扱いに際し、個人情報保護が重要であることは当然であるが、過度に委縮することで、「ビッグデータを活用した新事業・新サービスの創出」という目的を見失うべきではない。規制改革会議とも連携し、制度見直し方針の策定は年内に確実に実施し、早期にパーソナルデータ活用を実現すべきである。

(3) 医療・介護・健康情報の利活用を、我が国経済回復の切り札に

宣言(案)においては、医療・介護・健康情報の連携により、現役世代からの健康増進を図るほか、効果・効率的な医療・介護等の提供体制を整備するとされている。今後超高齢化社会を迎える我が国において、手をこまねいていれば財政・保険者ひいては現役世代の医療費負担の加速度的拡大が避けられない。診断・治療内容・治療データ（アウトカムデータ）を含む医療・介護・健康情報のデータ蓄積およびその利活用により、国民一人ひとりが自らの健康状態を認識することで疾病予防ないし適切な医療サービスの選択が可能となること、治療効果の改善が図られること、医薬品・医療機器の研究開発における基礎データとなり得ること、レセプト審査の効率化に資することなどが期待できる。このデータの利活用は、新産業の育成と社会的コスト削減を両立し、我が国経済回復の切り札となり得る可能性を秘めている。健康情報は個人情報の中でも特にセンシティブな情報であり、その保護には十分留意する必要があるが、活用しないことにより失うであろう果実の大きさを十分に認識すべきである。

（４）次世代放送サービスは、相互コミュニケーションインフラとして設計すべき

宣言（案）においては、高精細・高臨場的な 4K、8K の放送サービスと、放送番組とインターネットが本格的に連携したスマートテレビを世界に先駆けて導入し、この次世代放送サービスをパッケージ化して、国際展開を図るとされているが、人々の余暇時間の消費がテレビから PC やスマホなどにシフトしていく潮流の中で、テレビ視聴環境を高精細・高臨場的なものとすることを主目的とすべきではない。スマートテレビを含む次世代放送サービスは、遠隔地医療などにも利用可能な新たな相互コミュニケーションインフラとして設計するべきである。また、情報弱者への配慮に富んだ仕様としなければならない。なぜならば、一定の IT リテラシーを有する者にとって、放送とインターネットの連携は現行インフラにおいても可能であるからである。加えて、魅力あるコンテンツ・アプリケーションを生み出すために、開発制約を極小化する観点から規格設定を検討するべきである。

以上を念頭に置いた上で、国内外のニーズを十分に汲み取った、スマートな相互コミュニケーションパッケージを目指した取り組みを求めたい。

（５）「世界最先端 IT 国家」に相応しいサイバーセキュリティ体制の構築を

「世界最先端 IT 国家創造」宣言（案）と同日に公表されたサイバーセキュリティ戦略（案）では、サイバー空間を取り巻くリスクが深刻化しつつあることを指摘している。加えて、今後の IT 利活用の深化・拡大は、同時に情報流出・サイバー攻撃などのリスクの更なる増加を意味する。国家レベルでの関与が疑われる攻撃事例も存在していることを踏まえれば、セキュリティ対策の強化は、国家安全保障にも繋がる重要課題である。また、セキュリティ体制の不備は、政府の進める IT 戦略に対する国民の信頼感を損ねることにもなりかねない。政府には、以上の認識のもと、「世界最先端 IT 国家」の名に恥じないサイバーセキュリティ体制の構築に向けて不断の努力を求めたい。

以上